解　説

第１２章　　　物価・家計

大阪市消費者物価指数

令和元年平均は101.0で前年と比べて0.5％上昇

大阪市消費者物価指数の令和元年平均(令和２年１月公表)は、総合指数で101.0(平成27 年＝100)となり、前年と比べて0.5％上昇となりました。変動が大きな費目は、下落したのが教育で1.7％、上昇したのが家具・家事用品で2.2％となりました。

大阪市消費者物価指数(総合指数)の年次推移(平成元年～令和元年)



大阪市消費者物価指数(総合指数)の月次推移

(平成30年１月～令和元年12月)



大阪市消費者物価指数10大費目前年比(平成30年・令和元年)



[大阪府統計年鑑　12章1表より]

消費者物価地域差指数

平成30年平均の消費者物価地域差指数は、大阪市が全国52市中15番目、堺市が13番目

平成30年平均の消費者物価地域差指数を都道府県庁所在市及び政令指定都市別にみると、大阪市は「総合指数(持家の帰属家賃を除く)」が99.9で全国52市中15番目、堺市は100.2で13番目となりました。

都道府県庁所在市及び政令指定都市別　消費者物価地域差指数(平成30年)



※消費者物価地域差指数とは世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を指数値で表したものです。

※52市とは、都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市)を示

します。

[大阪府統計年鑑　12章3表より]

家計

10年前と比較して消費支出減少、主に減少した費目は住居、被服及び履物、教育、教養娯楽

平成30年の大阪市の１世帯あたり年平均１か月間の消費支出は26万8,768円で、10年前の28万3,535円と比べると1万4,767円減少(名目減5.2％)しました。なお、物価変動を取り除いた実質(平成27年基準)でみても減少(実質減7.6％)しました。平成20年と比べて減少した主なものは、住居1万5,400円(名目減35.3％、実質減32.6％)、被服及び履物1万1,014円(同減17.0％、同減18.6％)、教育１万2,134円(同減7.6％、同減1.7％)、教養娯楽2万7,854円(同減9.1％、同減5.5％)でした。また、光熱・水道は２万1,609円と10年前に比べて増加(名目増3.1％)したものの、実質でみると減少(実質減6.6％)しました。

１世帯当たり年平均１か月の支出費目別構成比

(二人以上の世帯、大阪市)(平成20年・30年)



[大阪府統計年鑑　12章4表より]

１世帯当たり年平均１か月の支出費目別名目・実質増減率

(二人以上の世帯、大阪市)(平成20年・30年比較)